



活動概要 2025

一般財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所

The Japan Council of Local Authorities for International Relations, Singapore

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR: Council of Local Authorities for International Relations）は、地方自治体が取り組む地域の国際化を支援する地方自治体の共同組織で、1988年7月に設立されました。

CLAIRは、東京に本部・事務局を構え、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京に海外事務所を設置。自治体の海外活動の支援や、諸外国の地域活性化に関する情報収集、さらには日本の地方自治制度を世界へ発信するなど、自治体と世界各国の架け橋として活動しています。

主な活動内容

シンガポール事務所（J.CLAIR Singapore）は、1990年10月に設置され、ASEAN10か国（ブルネイ・カンボジア・インドネシア・ラオス・マレーシア・ミャンマー・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナム）及びインド・スリランカを所管国として様々な活動を行っています。

1. ASEAN・インド・スリランカでの日本の地方自治体の活動支援
2. 自治体の関わる国際交流・国際協力
3. ASEAN・インド・スリランカの地方行財政制度、各種政策等の調査、情報収集・発信

事務所体制

2025年度のスタッフは日本からの派遣職員20名と現地事務員5名の計25名です。

	人数	派遣元
所長	1	総務省
次長	1	鳥取県
調査役	1	兵庫県
所長補佐	14	栃木県・栃木県佐野市・群馬県嬬恋村・東京都・富山県・富山県魚津市・愛知県・愛知県一宮市・京都府・山口県・福岡県北九州市・宮崎県・鹿児島県・鹿児島県いちき串木野市
駐在員	3	長野県・高知県・熊本県
現地事務員	5	

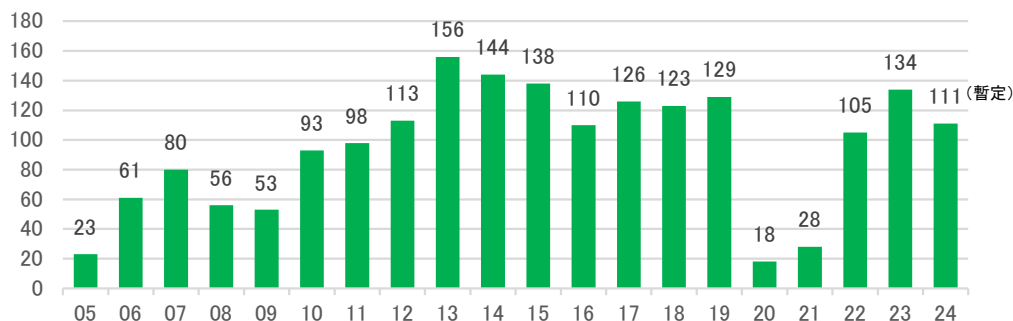


◎ASEAN・インド・スリランカにおける日本の地方自治体の海外活動支援

地方自治体関係者が ASEAN10か国及びインド・スリランカでイベント、調査、視察等の活動を行う場合に、訪問先の紹介、政府機関等へのアポイントメントの取り付け、同行、行政制度等の概要説明、資料提供等の活動支援を行っています。

※活動支援を希望される際は、「海外活動支援依頼申込書」を協会支部を經由して東京本部(企画調査課)に提出してください。詳細は、CLAIRホームページ(<http://www.clair.or.jp/j/shinsei/>)をご覧ください。

【活動支援件数実績】



【高校生向けオンラインツアー支援
in シンガポール(埼玉県)】



【ブース運営支援 in タイ(富山県)】

【2024年度の主な活動支援事例】

団体名	支援内容
京都府	知事渡航に伴うアテンド等支援(インドネシア)
山口県	知事渡航に伴うアテンド等支援(ベトナム)
福島県福島市	市長渡航に伴うアテンド等支援(ベトナム)
浜松市	市長渡航に伴うアテンド等支援(シンガポール)
宮崎県宮崎市	市長渡航に伴うアテンド等支援(シンガポール・マレーシア)
愛知県	議長渡航に伴うアテンド等支援(シンガポール・インドネシア)
山形県	県議会議員団渡航に伴うアテンド等支援(シンガポール)
神奈川県	県議会議員団渡航に伴うアポイント取得等支援(シンガポール)
埼玉県	高校生向けオンラインツアー支援(シンガポール)
秋田県	「The Japan Rail Fair」におけるブース運営支援(シンガポール)
福島県郡山市	「ベトナムフードエキスポ」におけるブース運営等支援(ベトナム)
東京都	「SWITCH」におけるブース運営支援(シンガポール)
兵庫県姫路市	「Food Japan」におけるブース運営支援(シンガポール)
北九州市	「ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ さくら祭り」におけるブース支援(シンガポール)

◎国際旅行フェア等における観光PR

所管地域で開催される国際旅行フェア等において、地方自治体と連携しながら日本各地の魅力を発信するためのブースを出展し、観光客誘致活動や地域の知名度向上の活動に取り組んでいます。

また、来場者からの問い合わせ状況など、現地で得られた情報を自治体に提供しています。

【2024年度参加実績】

国際旅行フェア名称	開催国（都市）	時期
Japan Travel Fair 2024	インドネシア（ジャカルタ）	8月
Japan Travel Fair	インド（デリー）	9月
Visit Japan FIT Fair #16	タイ（バンコク）	11月
日本観光展2024	カンボジア（プノンペン）	12月
Japan Travel Fair 2025	フィリピン（マニラ）	2月

◎アニメや漫画等を活用したインバウンド促進事業

新たな訪日需要の掘り起こしを行うべく、「日本のアニメや漫画、ゲームに興味がある人々」をターゲットとしたPRの場を自治体に提供します。

2024年度は、「Anime Festival Asia Singapore 2024 (AFASG24)」にJNTOと共同で訪日プロモーションブースを出展し、自治体のアニメや漫画等に関連する取組やイベント、スポットをパンフレットや動画を活用して紹介しました。



【AFASG2024当日の様子】

◎海外経済セミナー

シンガポールやASEAN各国で活躍する現地物産・観光関係企業等を招き、最新の取組状況を紹介するセミナーを開催しています。自治体の海外展開のヒントとなる情報を提供し、講演者や自治体相互のネットワーク形成、意見交換の場としてご活用いただけます。

【2023年度実施内容】※2024年度は内容見直しのため実施せず、2025年度実施

日程・場所	セミナー内容
2023年 11月2日 ハイブリッド形式 ※現地開催 (東京:全国都市会館)+オンライン開催	<p><ASEAN市場の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ○講演「Japan's attractiveness in ASEAN countries and what about Japan Tourism from now (ASEAN諸国における日本の魅力と今後の日本観光)」 VISIT JAPAN大使 ジョージ・リム 氏 ○講演「消費市場としてのASEANの捉え方、伝え方」 PwCコンサルティング合同会社 シニアマネージャー 岡野 陽二 氏
	<p><各国市場・物流・取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○講演「中小企業にこそ魅力の高い東南アジアマーケット」 DOU Creations Managing Director 吉地 大 氏 ○講演「シンガポールにおける日本食市場のいま」 Imei (Exim) Pte. Ltd. General Manager 松崎 秀一 氏 ○講演「いまインドに注目する理由ーマクロの視点から」 PwCコンサルティング合同会社 シニアマネージャー 岡野 陽二 氏 ○講演「地域製品のインド市場攻略のポイント」 EIJ Consulting Pvt.Ltd 代表取締役 柴田 洋佐 氏 ○講演「新潟県産農林水産物の輸出拡大に向けた取組について」 新潟県農林水産部 食品・流通課長 湯田 渉 氏 講演後、会場では講師への個別質問や今後の相談、参加者同士での情報交換を実施

◎海外販路開拓支援事業

現地市場の情勢や特徴のほか、日本の食材や物産に対する現地の反応等を情報収集し、発信していくことで、海外での販路開拓に取り組む地方自治体を支援します。

◎料理体験を通じた日本の地方の魅力発信事業

当地の料理教室と連携し、各自治体がPRを希望する食材を消費者(料理教室参加者)自らの手で調理・試食してもらい、その美味しさを実感し、食材をより身近に感じてもらうことで、その後の継続的な購入や口コミによる情報の拡散につなげ、新たな販路拡大・開拓を図る事業を実施しています。

【2024年度実績】

時期・場所	実施結果
2024年 10月 シンガポール	<p>高知県、沖縄県、青森県十和田市 【111名参加】</p> <p>メニュー：海老とゆずを和えたコールスロー、手作りざるもずくほうとうの辛めんつゆ添え、和風ステーキ、沖縄黒糖栗まんじゅう、抹茶柚子ソーダドリンク</p> <p>使用食材：【高知県】 ゆずドリンク 【沖縄県】 黒糖、もずく 【青森県十和田市】 十和田バラ焼きのタレ</p>
2024年 11月 タイ (バンコク)	<p>長野県、愛知県、福島県郡山市 【66名参加】</p> <p>メニュー：牛肉味噌ポットパイ、シャインマスカットサラダ、シャインマスカットミルフィーユ</p> <p>使用食材：【長野県】 シャインマスカット 【愛知県】 八丁味噌 【福島県郡山市】 ウイスキー(ブレンドドウイスキー山桜 黒ラベル)</p>



【料理教室の様子(シンガポール)】

各レッスンスタジオでは、事業に参加した自治体の情報をあわせて提供したほか、シンガポールスタジオでは食材の販売も実施しました。レッスンの様子はインフルエンサー等を通じて情報発信されました。

◎地域間交流促進プログラム

(JAM海外研修：自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～)

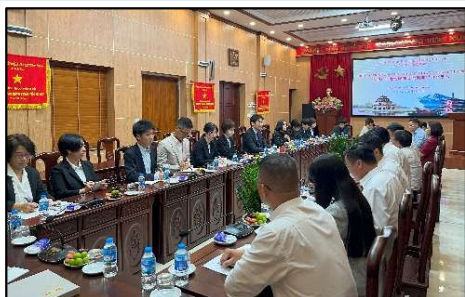
海外の文化等を実際に見聞きして国際的な感覚を養うとともに、海外の自治体施策やまちづくりの考え方等の学びを通じて、グローバルな視点から中長期的な政策を企画立案できる人材の育成を支援する海外研修を実施します(全国市町村国際文化研修所との共催事業)。

国際社会の状況を的確に判断し、各方面での国際業務に対応できる人材の育成だけでなく、自治体が幅広い交流を実施するための現地関係者との有益なネットワーク構築の場としてご活用いただけます。

※2025年度はインド(デリー・ムンバイ)にて開催予定

【開催実績】

開催年度	(開催地 都市)
2024	ベトナム(ハノイ) タイ(バンコク)
2023	シンガポール インドネシア(ジャカルタ・ブカシ)
2022	シンガポール
2019	シンガポール マレーシア(クアラルンプール・プタリンジャヤ)



【ベトナム・ハノイ市から説明を受ける参加者(ハノイ市人民委員会)】

◎海外自治体幹部交流協力セミナー

相互の地方制度等について理解を深め、人的ネットワークの構築を図ることを目的に所管国の地方自治体幹部職員を日本に招き、各国の地方行政の現状と課題について幅広く講義や視察等を行うプログラムを実施しています。

このセミナーは日本の地方自治制度について講義を行う東京セミナーと、地方自治体で視察等を行う地方交流セミナーの2部構成で行われ、2024年度は、7か国から11名が東京と兵庫県養父市を訪問し、それぞれ東京セミナー及び地方交流セミナー(テーマ: 地方創生の最前線 兵庫県養父市の持続可能なまちへの挑戦)を実施しました。

【参加者実績】

国名	参加者(人)				合計
	'95～'21	'22	'23	'24	
タイ	39	1	-	2	42
マレーシア	36	-	1	2	39
フィリピン	31	1	2	-	34
ベトナム	26	1	3	3	33
インドネシア	25	1	1	1	28
ラオス	21	1	1	1	24
カンボジア	23	1	-	-	24
ミャンマー	15	-	-	-	15
インド	11	1	-	1	13
シンガポール	6	-	-	-	6
ブルネイ	3	1	1	1	6
スリランカ	5	-	-	-	5
合計	241	8	9	11	269

◎ 地方行政セミナー

所管国と日本の地方自治体職員や地方自治関係者を対象に両国の制度や先進事例を共有するセミナーを実施しています。

○ 地方行政活性化セミナー

所管国の関係機関と協力して、各国の地方行政制度の発展や活性化を目指すための地方行政に関するセミナーを開催します。

	開催地	連携機関
2024年度	タイ ※オンライン形式	DLA(タイ内務省地方自治振興局)
	インドネシア ※オンライン形式	NIPA(インドネシア国家行政院)
	フィリピン ※ハイブリッド形式	LGA(フィリピン地方行政学院)

○ 総務省主催アジア地方行政セミナー支援

総務省が実施する地方行政セミナーにおいて、連絡調整や運営支援を行っています。

	開催地	テーマ
2024年度	ベトナム (ハノイ)	フロントヤード・バックヤード改革と行政データの利活用、圏域の経済成長を目指す取り組み

○ 国際会議や大学などでの講義

国際会議や大学等に職員を派遣し、日本の地方自治全般や職員派遣元自治体の事例発表、意見交換などを行います。

	開催地	派遣先
2024年度	フィリピン	フィリピン大学ロスバニョス校
	マレーシア	マレーシア北大学
	ブルネイ	ブルネイ大学

◎ 自治体国際協力専門家派遣事業

日本の地方自治体が蓄積したノウハウを活用し、海外の行政機関の技術向上や人材育成に資するとともに、両者間の友好協力関係を強化するため、当協会と地方自治体が連携して地方自治体職員を専門家として派遣する事業を実施しています。

年度	派遣国	派遣数	分野
2024	マレーシア	1	道路維持管理
	カンボジア	1	公務員管理
	インド	1	消防・防災
	ラオス	1	公務員管理
2023	マレーシア	2	公営住宅、老人福祉施設
	タイ	1	介護予防
	インド (オンライン)	1	大気汚染
2022	インドネシア	1	農業
	フィリピン	1	商業
	マレーシア	1	消防・防災
	マレーシア (オンライン)	1	苦情管理、市民参加、公的スポーツ施設管理、広報



【道路維持管理についての現地指導】
(2024年、マレーシア)



【消防・防災に関する現地指導】
(2024年、インド)

◎姉妹自治体提携・交流支援

日本とASEAN10か国及びインド・スリランカの地方自治体同士の姉妹提携は、1965年の横浜市とムンバイ(インド)を皮切りに、現在まで59件に達しています。CLAIRでは地方自治体からの希望に応じて姉妹提携・交流のあっせん等を行い、地域のニーズにあった国際交流が行われるよう支援しています。また、国内外からの姉妹提携に関する相談を受け付けていますので、当該地域の地方自治体との姉妹提携にご関心がある場合は、東京本部交流親善課又は当事務所までご相談ください。

▼姉妹都市提携先一覧はこちらからご確認ください。

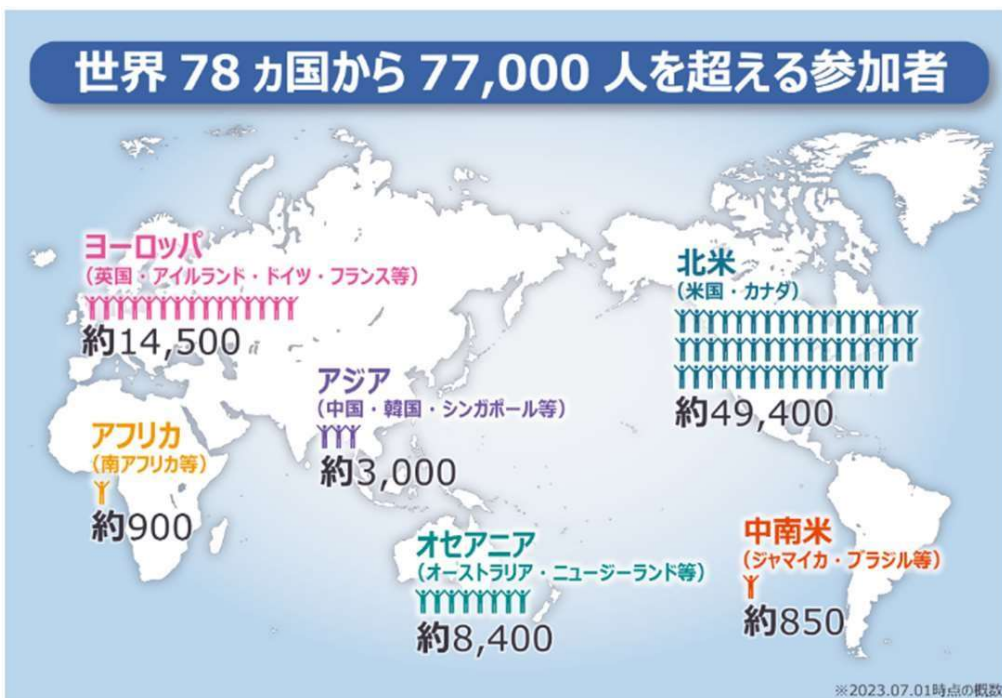


◎JETプログラム

JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)は、地方自治体が総務省、外務省、文部科学省、CLAIRの協力の下、外国青年を招致し、外国語教育の充実と地域の国際交流推進を図る事業です。当プログラムでは、学校には外国語指導助手(ALT)として、地方公共団体には国際交流員(CIR)やスポーツ国際交流員(SEA)として、世界各国からの参加者を日本の各地域に派遣しています。

現在、約5,800人以上の参加者が派遣されており、これまでのJETプログラム経験者は世界で79,000人以上になります。当事務所の所管国からもこれまで多くの青年が参加しており、帰国後もJETAA(JETプログラム参加者の同窓会)会員として日本に関わるイベントで活躍しています。

【JETプログラム参加者の累計】



【2024年度参加者数】

国	ALT	CIR	SEA	合計
シンガポール	51	8	0	59
インドネシア	0	4	2	6
フィリピン	334	5	0	339
マレーシア	0	2	0	2
タイ	0	6	0	6
ベトナム	0	28	0	28
ミャンマー	0	3	0	3
インド	0	4	0	4
合計	385	60	2	447

<ALT>
日本人教師の外国語授業の補助等に従事

<CIR>
地域における国際交流活動に従事

<SEA>
スポーツを通じた国際交流活動に従事

2024.7.1時点

◎各国の地方行財政制度、各種政策等の調査活動

当事務所が行った調査活動資料について、ホームページにてご覧頂けます。

○ASEAN及びインド・スリランカの地方行財政制度、各種政策等の調査・研究

当事務所が所管しているASEAN諸国及びインド・スリランカの地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる情報を分野別にまとめ、「各国の地方自治」として情報を提供しています。

○各国の地方自治・CLAIR REPORT

各国の地方行財政制度、各種政策等の最新情報など分野別にレポートを作成し、公開しています。

◀テーマ例▶

各国の地方自治	クエアレポート
シンガポールの政策 (2024年度改訂)	ASEANにおける青果物輸出の現状～シンガポール・タイ・ベトナム～
インドの地方自治 (2024年度改訂)	シンガポール・ベトナムにおけるEdTech推進施策の現状と課題 ～我が国地方でのEdTech展開に向けて～
インドネシアの地方自治 (2022年度改訂)	ASEANの青少年交流ベトナム・タイの事例
ベトナムの地方自治 (2021年度改訂)	シンガポールの宗教政策にみる多文化共生への取組み

◎依頼調査への対応

日本の自治体等からの個別の依頼に基づいて調査を行っています。

◎情報の発信

○ホームページおよびFacebookにおける情報発信

事務所ホームページ、Facebookにて、当事務所事業や、所管国の状況について情報発信を行っています。



◀ ホームページはこちら



◀ Facebookはこちら

○各国概要・シンガポールの政策情報の公開

当事務所がまとめたASEAN各国及びインド等の概要をホームページにて公開しています。また、シンガポールの分野別政策（経済産業政策・観光政策・環境政策・都市開発政策等）等をそれぞれプレゼンテーション形式でまとめた資料も公開しています。



◀ 各国概要はこちら



◀ 各国の地方自治はこちら

○メールマガジンの配信

クエアでは、東京本部が配信するメールマガジンのほか、当事務所では、所管国の旅行フェア、日本食事情、産業振興等の様々なトピックについての最新情報を配信しています。CLAIRメールマガジンの購読登録は、下記QRコードから、当事務所のメールマガジン購読登録は(info@clair.org.sg)で承っております。



◀ CLAIRメルマガの購読登録はこちら



J.CLAIR SINGAPORE

一般財団法人自治体国際化協会（クレア）シンガポール事務所

Address 1 Raffles Place, #30-03 One Raffles Place, Singapore 048616

TEL 65-6224-7927 **FAX** 65-6224-8376

Email info@clair.org.sg

Website <https://www.clair.org.sg/j/>

Facebook <https://www.facebook.com/clairsg/>



◎一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）東京本部

〒102 -0083 東京都千代田区麹町1-7 相互半蔵門ビル6/7階

総務部(企画調査課) (海外事務所による活動支援、依頼調査、その他各種情報提供)	Tel : 03-5213-1722 Email : kikaku@clair.or.jp
JETプログラム事業部 (JETプログラムに関すること)	Tel : 03-5213-1733 Email : gyomu@clair.or.jp
交流支援部(経済交流課) (インバウンド観光・販路開拓支援、国際協力事業に関すること)	Tel : 03-5213-1726 Email : lgotp@clair.or.jp
交流支援部(交流親善課) (姉妹都市提携ほか、国際交流に関すること)	Tel : 03-5213-1723 Email : koushin@clair.or.jp
多文化共生部 (地域国際化協会ほか、多文化共生に関すること)	Tel : 03-5213-1725 Email : tabunka@clair.or.jp